

自己点検評価報告書

2023年度

2024年4月

学校法人 読売理工学院
読売理工医療福祉専門学校

目 次

I	学校の教育目標	2
II	本年度の実績報告	3
III	本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画	4
IV	評価項目の達成及び取り組み状況	5
1.	学校全体の取り組み	5
(1)	教育理念・目標	
(2)	学校運営	
(3)	財務	
(4)	法令等の遵守	
(5)	学生の受入れ募集	
(6)	国際交流	
2.	学科の取り組み	9
(7)	教育活動	
(8)	学修成果	
(9)	学生支援	
(10)	教育環境	
(11)	社会貢献・地域貢献	
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	15
VI	自己評価報告書の活用	15

【はじめに】

教育活動及び学校運営の質保証や向上に向けて2007年の学校教育法および同施行規則の改正により、「自己評価の実施・公表」、「学校関係者評価の実施・公表」が義務づけられた（後者は努力義務）。本校では、2004年度から独自に評価項目を設定した「自己評価」実施していたが、2010年度に「特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構」が提示した評価基準に合わせた「自己評価」様式に変更。さらに2012年3月、「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」を設置し、学校評価に関する現状、課題及び今後の方向性等について審議を重ね翌2013年3月、文部科学省から「専修学校における学校評価ガイドライン」が公表された。本校はこうした流れに沿って、私立専門学校等評価研究機構が定めた評価項目を改め、文科省の「ガイドライン」に基づいた「自己評価」を実施し、報告書を作成している。

一方、2014年度からスタートした「職業実践専門課程」は、全国では2024年3月現在、専門学校数2,693校中1,110校（41.2%）、設置学科では7,178学科中44.6%の学科が認定されている。このうち本校が設置する分野では、工業分野が696学科（53.2%）、教育・社会福祉分野が263学科（46.3%）となっている。また、文部科学省は2016年5月に設置した「これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議」から「三つの柱」（1 人材養成、2 質保証・向上、3 学習環境）と「二つの横断的視点」（1 特色化・魅力化支援、2 高度化・改革支援）の提言を受け、今後この三本の柱を軸として相互に関連付けながら、様々な具体的な施策に「自己評価」を活かしていきたい。

さらに「学校関係者評価の実施・公表の努力義務化」で、「学校関係者評価委員会」にチェック機能の役割を果たしてもらうことで「自己評価」の客観性・透明性を高めるとともに、関係業界や職能団体、地域、保護者などとの連携協力による学校運営の改善を図っている。

I 学校の教育目標

本校の教育目標は「建学の精神」にうたわれている通り、実務的な技術教育を行い、科学技術の進歩と発展に見合う知識と教養を兼ね備えた人材を養成することである。また、社会・産業の要請に応じた人材充足ニーズへの対応、グローバル化に応じた国際交流の促進、職業専門教育の実践による若者の職業的自立、社会人のための生涯学習の場としての機能促進も目標としている。

こうした教育目標の実現に向け2015年に「読売式教育メソッド」を創設し人間力・専門力・資格取得・就職・基礎学力の五つの理念を掲げ、毎年ブラッシュアップを行い具体的な実践を盛り込む作業を継続している。

また、「ディプロマ」「カリキュラム」「アドミッション」の三つのポリシーを策定しています。

★ディプロマ・ポリシー

定められた修業年限を修め、工業専門課程、医療専門過程、社会福祉専門過程の各学科の専門的な講義と実習を履修し、修了に必要な単位の取得を通じ、次の能力や素養を身につけた学生に卒業を認め、専門士の称号を付与します。

- ・各学生の目標に向けて、各学科にかかわる専門知識、最新技術に対応する応用力を獲得した学生。
- ・社会の一員としての責任と自覚を養い、貢献できる資質を身につけた学生。

専門士には大学への編入資格が認められます。

★カリキュラム・ポリシー

広い視野と高度な専門性、実践的な技術力を身につけるとともに、強い使命感と責任感を兼ね備えた人間力豊かな技能・技術者養成にむけて、以下に示す教育課程を編成し実施します。

- ・社会の第一線で活躍できる人材養成を目指し、講義、実習、実験、演習を体系的に構成した教育課程を編成します。
- ・授業運営は、学生が主体となる能動的な学修スタイルを柱とし、実務経験教員による実践的な教授法で行います。
- ・働くことの意味や、やりがいなど仕事に対する理解を深めるとともに、積極性や協調性を育むことにより、物事をやり遂げる力を養うキャリア教育を推進します。

★アドミッション・ポリシー

本校は設立以来、一貫して「実学の修得」を教育理念に掲げ、専門知識と技術を備え、社会に貢献するスペシャリストを育成しています。年齢や性別、国籍を問わず、次に掲げる学生を求めています。

- ・基礎的な学力を有し、志望学科において自身の能力を伸長していく意欲がある人。
- ・真摯に授業や実習に臨み、目標実現に向けて専門知識や技術を吸収しようと努力する人。
- ・社会に貢献する意志を持ち、専門分野を極めようと探求し続ける人。
- ・社会のルールを守り、多様性や異なる文化を尊重し、仲間を大切に作る協調性ある人。
- ・自身のスキル向上に役立つ専門知識を得て、活躍の場を広げようとする人。

II 本年度の実績報告

毎年重点目標にしている除籍退学10%以内については、表3のように達成することができた。夜間の社会人を中心とした学科は退学率が高めとなってしまった。仕事が忙しくなったなどの退学理由が多く、なかなか改善が難しい状況となっている。

就職率に関しては、目標とした就職率95%も達成することができた。

表1 入学者数(2023/5/1現在)

学 科	2021年度	2022年度	2023年度	2022年度との増減
放送映像学科	57	81	42	-39
TVディレクター学科	25	25	33	8
クロスメディア情報学科	34	26	22	-4
電気電子学科	30	21	21	0
建築学科	39	22	22	0
建築科（夜間）	31	37	39	2
臨床工学科	29	33	18	-15
臨床工学専攻科	18	7	募集停止	
介護福祉学科	32	35	34	-1
合計	295	287	231	-56

表2 就職率(2024/4/30現在)

学 科	年度	卒業者	希望者	就職者	就職希望就職率
放送映像学科	2023年	70	70	67	95.7%
	2022年	46	45	41	91.1%
TVディレクター学科	2023年	23	21	21	100.0%
	2022年	14	14	12	92.3%
クロスメディア情報学科	2023年	22	16	15	93.8%
	2022年	29	20	19	95.0%
電気電子学科	2023年	14	11	11	100.0%
	2022年	27	25	25	100.0%
建築学科	2023年	14	11	10	90.9%
	2022年	29	26	24	92.3%
建築科（夜間）	2023年	28	2	2	100.0%
	2022年	22	0	0	—
臨床工学科	2023年	25	20	20	100.0%
	2022年	17	16	15	93.8%
臨床工学専攻科	2023年	7	6	6	100.0%
	2022年	13	12	9	75.0%
介護福祉学科	2023年	35	35	33	91.4%
	2022年	29	26	26	100.0%
合計	2023年	238	192	185	96.4%
	2022年	226	184	171	92.9%

表3 除籍退学率(2022年度は2023/3/31 現在 2023年は2024/3/31)

年度	2022年度				2023年度				除籍退学率の 2022年度との比較	
	学科	学年	在籍者数	除籍退学者数 除籍退学率(%)	学年	在籍者数	除籍退学者数 除籍退学率(%)			
クロスメディア情報学科	1年	26	3	11.5%	1年	22	3	13.6%	1年	2.1%
	2年	32	3	9.4%	2年	23	1	4.3%	2年	-5.0%
	全体	58	6	10.3%	全体	45	4	8.9%	全体	-1.5%
放送映像学科	1年	82	4	4.9%	1年	43	1	2.3%	1年	-2.6%
	2年	50	3	6.0%	2年	78	7	9.0%	2年	3.0%
	全体	132	7	5.3%	全体	121	8	6.6%	全体	1.3%
TVディレクター学科	1年	25	1	4.0%	1年	34	3	8.8%	1年	4.8%
	2年	21	7	33.3%	2年	23	0	0.0%	2年	-33.3%
	全体	46	8	17.4%	全体	57	3	5.3%	全体	-12.1%
電気電子学科	1年	22	7	31.8%	1年	21	2	9.5%	1年	-22.3%
	2年	28	1	3.6%	2年	15	1	6.7%	2年	3.1%
	全体	50	8	16.0%	全体	36	3	8.3%	全体	-7.7%
建築学科	1年	27	10	37.0%	1年	22	0	0.0%	1年	-37.0%
	2年	31	2	6.5%	2年	16	2	12.5%	2年	6.0%
	全体	58	12	20.7%	全体	38	2	5.3%	全体	-15.4%
建築科(夜間)	1年	43	11	25.6%	1年	42	16	38.1%	1年	12.5%
	2年	25	3	12.0%	2年	30	1	3.3%	2年	-8.7%
	全体	68	14	20.6%	全体	72	17	23.6%	全体	3.0%
臨床工学科	1年	35	4	11.4%	1年	19	2	10.5%	1年	-0.9%
	2年	30	3	10.0%	2年	33	4	12.1%	2年	2.1%
	3年	23	3	13.0%	3年	27	1	3.7%	3年	-9.3%
	全体	88	10	11.4%	全体	79	7	8.9%	全体	-2.5%
臨床工学専攻科	1年	9	0	0.0%	1年	0	0		1年	募集停止
	2年	13	0	0.0%	2年	9	2	22.2%	2年	22.2%
	全体	22	0	0.0%	全体	9	2	22.2%	全体	22.2%
介護福祉学科	1年	36	2	5.6%	1年	34	3	8.8%	1年	3.3%
	2年	31	1	3.2%	2年	35	0	0.0%	2年	-3.2%
	全体	67	3	4.5%	全体	69	3	4.3%	全体	-0.1%
学校全体	1年	305	42	13.8%	1年	237	30	12.7%	1年	-1.1%
	2年	261	23	8.8%	2年	262	18	6.9%	2年	-1.9%
	3年	23	3	13.0%	3年	27	1	3.7%	3年	-9.3%
	全体	589	68	11.5%	全体	526	49	9.32%	全体	-2.2%

III 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

①除籍退学率の目標を10%以下とする。

目標達成のために、定期的に学科長会議を開催し、欠席の目立ち始めた学生の状況を共有し対策を検討する。各学科で個別面談を行い、学生の状況確認や指導を行う。

②就職率を95%以上にする。

就職指導の一環としての科目「社会人基礎講座」をキャリアコンサルタントの非常勤講師にお願いした。学科ごとではあるが、校内で企業説明会を行うなどして、学生の就職意欲向上を目指す。学生の活動状況や内定状況などを定期的に確認し、活動状況が良くない学生には個別指導を行う。

IV 評価項目の達成及び取組状況

各評価項目に対する評価を行った

1. 学校の取り組み
 - (1) 教育理念・目標
 - (2) 学校運営
 - (3) 財務
 - (4) 法令等の遵守
 - (5) 学生の受入れ募集
2. 学科の取り組み
 - (6) 教育活動
 - (7) 学修成果
 - (8) 学生支援
 - (9) 教育環境
 - (10) 社会貢献・地域貢献

1.学校の取り組み

評価	3.79
----	------

(1) 教育理念・目標

評価：3.60

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
1-2	学校における職業教育の特色はなにか	3
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか	4

① 教育理念・目標の評価から課題として挙げられること

保護者に対する説明会を実施できるようになり、本校の理念や目的、教育人材像を、保護者等へ徐々に周知できるようになってきている。

広い視野と高度な専門性、実践的な技術力を身につけ、強い使命感と責任感を持つ豊かな人間力を具えた技術者を養成する。カリキュラム（教育課程）は講義、演習、実験、実習を体系的に構成するとともに、企業・業界の評価・助言から社会の第一線で活躍できる技術者育成を目指し編成を行う。授業運営は、学生が主体となる能動的な学修スタイル、実務経験教員による実践的な教授法で行い、目標の達成を目指す。

さらにキャリア発達を促す「キャリア教育」を推進し、働くことの意味、やりがい、達成等を理解し、仕事に対する理解を深め積極性や協調性を身につけること、物事をやり遂げる力を養う教育を実践する。

学科により異なるが、業界のニーズに向けたカリキュラムに変更している。

② 今後の改善方策

カリキュラムについては、業界とのつながりを持ち、社会のニーズに合ったカリキュラム作りを怠らないように注視する。

③ 特記事項

特になし

(2) 学校運営

評価：4.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
2-1	目標等に沿った運営方針が策定されているか	4
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
2-3	運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	4
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

① 学校運営の評価から課題として挙げられること

学生数を確保し、学校運営を安定させることが最重要課題となる。きめ細やかな国家試験対策や就職指導を心がけており、こうした学校の強みを学生や保護者にしっかりと伝えていく必要がある。

② 今後の改善方策

適切な情報公開を続けて行く。

③ 特記事項

特になし。

(3) 財務

評価：3.75

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
3-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
3-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
3-3	財務について会計監査が適性に行われているか	4
3-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 財務の評価から課題として挙げられること

学生数の確保が最大の課題となる。目標としている500人の入学者確保に向けて継続して努力する必要がある。

② 今後の改善方策

留学生を含む学生募集活動のさらなる強化を図る。

③ 特記事項

特になし。

(4) 法令等の遵守

評価：4.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
4-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
4-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
4-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
4-4	自己評価結果を公開しているか	4

① 法令等の遵守の評価から課題として挙げられること

職員のコンプライアンス意識を高め、適切な職場環境の維持に努める。風通しの良い職場の雰囲気づくりを意識し、法令順守やハラスメント防止の徹底を図る。

② 今後の改善方策

教職員それぞれが法令順守意識を高め、実行する。

③ 特記事項

特になし。

(5) 学生の受入れ募集

評価：3.67

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
5-1	学生募集は、適性に行われているか	4
5-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
5-3	学納金は妥当なものとなっているか	4

① 学生の受入れ募集の評価から課題として挙げられること

2023年度は対面型のオープンキャンパスが開催できた。開催数も増やし学生確保に努めたが、目標を達成することができなかった。結果から強化すべき点を毎週行う会議で検討し、迅速に対応するようにする。

② 今後の改善方策

各学科のアピールポイントをライバル他校と比較し、勝っている点を強く打ち出して広告しオープンキャンパスの参加に繋げる。

③ 特記事項

高校生の大学志向が高まり専門学校は苦戦が続くと予想されます。

留学生の人数が多くなる傾向にあり、本校の特徴の一つでもある、入学後の日本語授業の強化も必要である。

(6) 国際交流

評価：3.75

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
6-1	留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っているか	4
6-2	留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
6-3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4
6-4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3

① 国際交流の評価から課題として挙げられること

留学生の受け入れについてはN2以上、EJU日本語200点以上、BJT400点以上のいずれにも該当しない留学生は、学校独自の日本語筆記試験の合格を出願の要件とし、また経費支弁や資格外活動など留資格留学の目的を果たすことができる留学生か確認している。引き続き形骸化しないように取り組んでいく。

入学前から在留状況の確認と管理を遂行するため、留学生相談室では合格者への入学前サポート、年数回行われる留学生対象のオリエンテーション、在留資格更新取次、日本語の授業や生活指導に取り組んでいる。今後も関係部署と連携し、問題の起こりそうな留学生がいた場合には早期対応に努める。

② 今後の改善方策

東京出入国在留管理局の令和5年における教育機関の選定結果は適正校とされ、問題在籍率・問題在籍者数共に0%だった。今後の在籍管理にあたっては継続して留学生指導・サポートを充実させ、学院が定めた「留学生指導指針」に則り、目標達成に向けた取り組みを続けていく。

③ 特記事項

特になし。

2. 学科の取り組み

評価 3.53

(7) 教育活動

評価：3.57

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
7-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
7-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
7-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
7-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
7-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
7-6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置付けられているか	3
7-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
7-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
7-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
7-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか	3
7-11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
7-12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
7-13	連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
7-14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

① 教育活動の評価から課題として挙げられること

- ・留学生が多数在籍していることを考慮した、シラバスやカリキュラムの再検討。
- ・実務に必要な知識の再確認とカリキュラムの再編成。
- ・学生による授業評価に対する意見が、次年度以降の講義に反映されているかの確認。
- ・教員が研修に参加する時間的余裕がない。
- ・補講等の学生フォローアップのための時間がなかなか確保できない。
- ・教員も広報活動に力を入れなくてはならず、学生指導の時間に影響を与えていると思う。
- ・メディア業界全般の指導を行える教員がいない
- ・留学生が多くなり授業の進みが悪くなる場合がある。
- ・現在の求人応募の早期化により、1年次からの活動の支援が難しい。
- ・適切な分野の教員の確保が難しくなっている。
- ・教員が不足しており、授業準備をする時間の確保が難しくなっている。
- ・非常勤講師の年齢も高くなってきているが探すのが難しい。

② 今後の改善方策

- ・関連企業との懇親会/意見交換会の実施（実務とカリキュラム乖離の是正）
- ・留学生からの授業に対する意見の集約と教員へのフィードバック
- ・授業運営、広報活動等で時間の確保が難しいが、外部講師を招いた研修や、関連企業への見学など、職業実践教育に活かす施策を行っていく。
- ・教員間でのコミュニケーションを密にし、抱えている問題点などを直ぐに共有する。
- ・業務進捗を常に把握し、業務が一部教員に集中しているようであれば、積極的に業務分担を図る。
- ・企業と連携した授業を行うことで教員と企業人の交流を図る。
- ・計画的な採用活動に努め、後進の指導を計画的に行うことを基本とし、企業から実務教員の協力を得る。
- ・業界とのつながりを強くし、教員の確保に努めたい。

③ 特記事項

特になし。

(8) 学修成果

評価：3.60

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
8-1	就職率の向上が図られているか	4
8-2	資格取得率の向上が図られているか	4
8-3	退学率の低減が図られているか	4
8-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
8-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 学修成果の評価から課題として挙げられること

- ・留学生が増えたため、日本人学生との学習進度の乖離、国家試験合格率の低下、退学者の増加、入学者の減少等が課題となる。
- ・卒業期に学力不足のため、国家試験勉強で手一杯となってしまう、就職活動まで手が回らない学生が多い。
- ・精神的な問題を抱えている学生が増えている。
- ・卒業生の情報を把握したい。

② 今後の改善方策

- ・学生の面談を通じて学生の意見などを吸い上げられるようにする。
- ・卒業生を授業に招く機会を作りたい。
- ・就職活動のスタート時期を早くし、十分な企業研究の時間を設ける。
- ・留学生が増え試験勉強の方法がわからない学生も多いため、基本的な学習法から丁寧に指導していく。

③ 特記事項

特になし。

(9) 学生支援

評価：3.50

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
9-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
9-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4
9-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
9-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
9-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
9-6	学生の生活環境への支援は行われているか	3
9-7	保護者と適切に連携しているか	4
9-8	卒業生への支援体制はあるか	3
9-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
9-10	高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	3

① 学生支援の評価から課題として挙げられること

- ・就職担当の教員や担任に進路・就職の支援業務が偏ってしまっている。
- ・学生に対しての専門分野に関するキャリア教育が必要である。
- ・卒業生への支援においては体制といえるべきものはない。
- ・留学生の保護者などへの連絡が難しい。
- ・就職活動をなかなか始められない学生がいる。
- ・学生の相談にのる時間や体制の強化が十分とは言えない。

② 今後の改善方策

- ・就職支援はキャリアカウンセラーの積極的な活用を学生に促し、担任をはじめ他の教員との情報共有と業務の分担を行う。
- ・教員が長く学校に在籍できる環境を作り、卒業生が来校しても対応できるようにしたい。
- ・大手企業の採用時期が早まっている。学校としての活動も早くする。
- ・教員の補充などを的確に行い、学生支援体制を整えたい。
- ・教員以外の担当者を用意し、就職指導・相談・支援室を設け、実際に機能させていく。

③ 特記事項

- ・高校出前授業やガイダンスは可能な限り断らず実施し、分野の啓発等を行っている。

(10) 教育環境

評価：3.67

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
10-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
10-2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
10-3	防災に対する体制は整備されているか	4

① 教育環境の評価から課題として挙げられること

- ・一部実習設備、機材に老朽化が見られる。
- ・教室内でのプロジェクター使用で、見えにくいことがある。
- ・設備の使い方や有効活用の徹底したい。
- ・インターンシップを充実させたいが、授業との関係で時間や時期が限られてくる。

② 今後の改善方策

- ・各学科で使用教室の調整を綿密に行い有効活用したい。
- ・実習時は補助教員を配置増加するなどを実施したい。
- ・機材の更新と併せて、現行機材の有効活用も考えていく。
- ・プロジェクタの見えにくい場合には、文字ならばフォントサイズを可能な限り大きくするなど。
- ・企業との連携により、学生希望に合ったインターンシップを強化したい。

③ 特記事項

特になし

(11) 社会貢献・地域貢献

評価：3.33

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
11-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
11-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
11-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

① 社会貢献・地域貢献の評価から課題として挙げられること

- ・ボランティアを行う時間的余裕のない学生が多い。
- ・現状において貢献制度が制定されておらず、地域に根差し開放された環境整備がなされていないと考える。
- ・本校の存在を地域にしっかりと知ってもらうことが重要。
- ・地域の方との交流がようやく活発に行えるようになったが、すぐには難しい状況と思われる。

② 今後の改善方策

- ・学園祭等を外部に向け宣伝する。
- ・地域に向け学校設備を開放する。
- ・地域内の小中高校生が見学に来たり、体験授業を受けられるような企画を提案する。
- ・就職活動とも絡めて、学生を積極的にボランティア活動に参加するよう指導する。
- ・学生ボランティアを含め活動協力を積極的に周知したい。

③ 特記事項

- ・こども建築塾ワークショップが行われている

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

① 除籍退学率10%以下を目標として学生の指導にあたる。

2023年度の除籍退学者は49名（除籍8名・退学41名）、除籍退学率は9.32%（昨年度11.38%）となり目標を達成することが出来た。内訳では、18.4%が仕事関係となっている。「仕事関係」での退学は、働きながら学ぶ予定だったところに、コロナも落ち着き仕事の環境が変わるなどが原因と思われるケースが目立った。次に「進路変更」が多かったが、勧められて入学したことで、興味が持てなかったとか、勉強がしたくなくなったなどの理由があった。

②就職率を95%以上にする。

2023年度（2024年3月卒）の就職内定率は、96.4%でした。目標の95%を超えることが出来ていることと、2022年度は92.9%だったので、前年度より良くなっている。本校だけでなく企業の求人活動が活発になってきていることが結果につながっていると予想されるが、2023年の目標は達成できた。

目標は達成できているが、今後も退学・除籍者を減らし、就職率だけでなく、より良い希望の企業に就職できるように指導を強化したい。

VI 自己評価報告書の活用

本自己点検報告は、HPを通じて公開すると共に校内各部署において確認し、学校運営ならびに教育マネジメントに活かす。さらに、学校関係者評価委員会に報告し、学校運営の改善すべき指針を受ける。